

日本語パートナーズ派遣事業

1. 国際交流基金概要
2. 日本語パートナーズ派遣
3. 日本語パートナーズ派遣（大学連携インターン）

文部科学省
日本語教師養成・研修推進拠点整備事業
（近畿ブロック）
2025年度 第4回公開研修会

2025年9月6日
独立行政法人国際交流基金
日本語パートナーズ事業部



JAPAN FOUNDATION

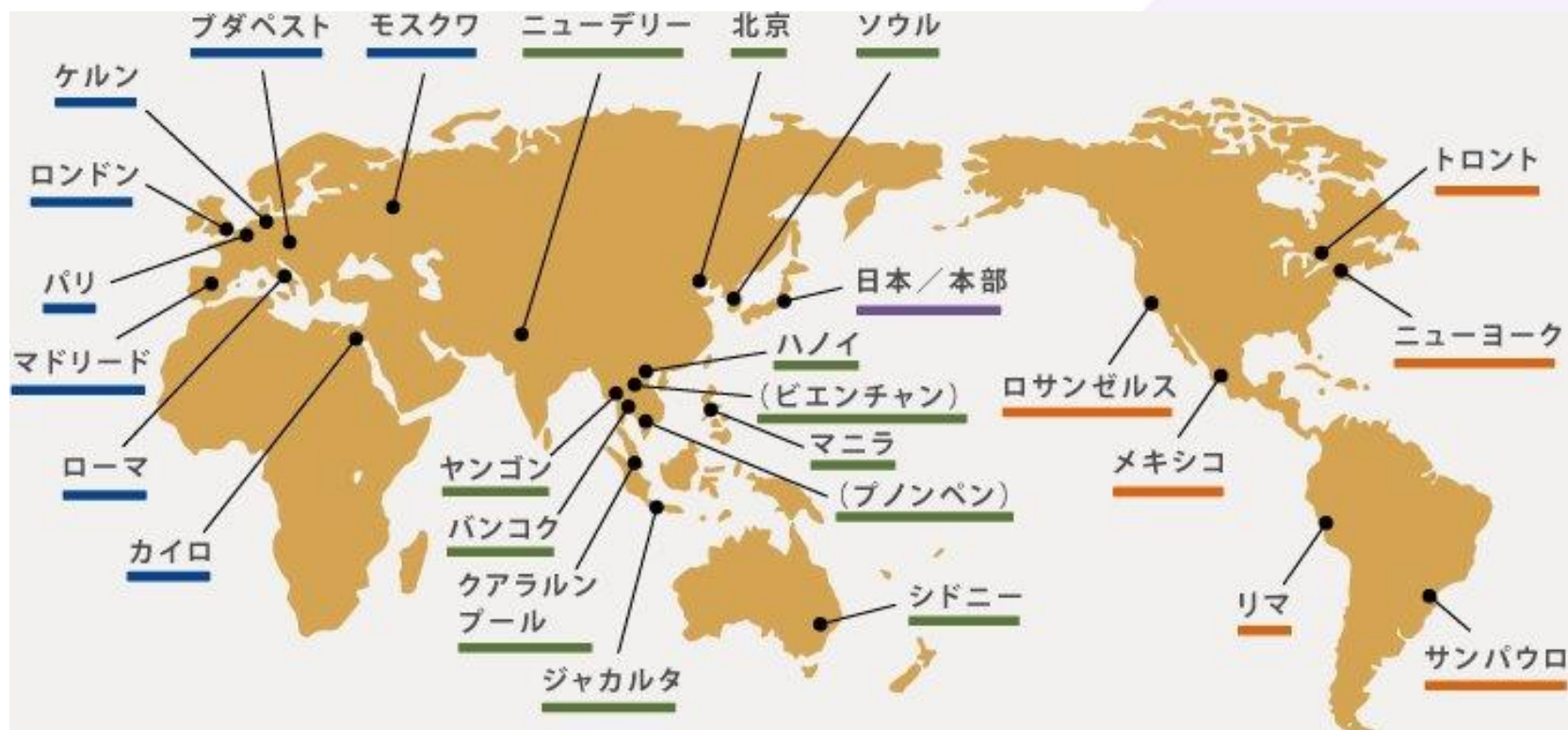
国際交流基金について

国際交流基金は、国際文化交流を中核的に担う専門機関として1972年10月に設立。

2003年10月1日に独立行政法人に移行（外務省所管）。

【組織】国内：東京本部、京都支部、日本語国際センター（埼玉県）、関西国際センター（大阪府）

海外：25か国に26の海外拠点を設置（うち2か所は連絡事務所）



国際交流基金について（3つの活動領域）

文化芸術交流



©井田裕基

海外における日本語教育



日本研究・国際対話



新しいアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」

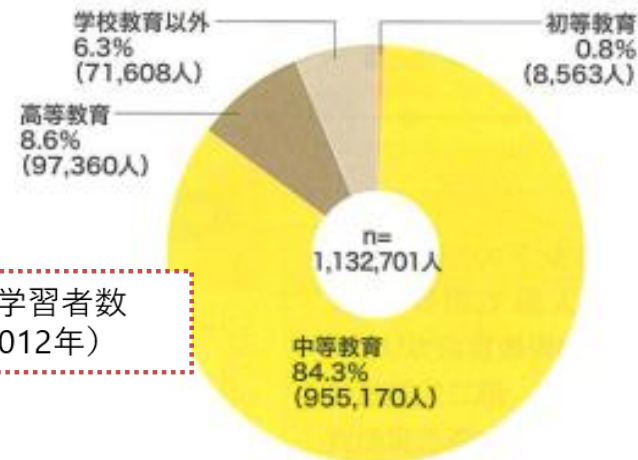
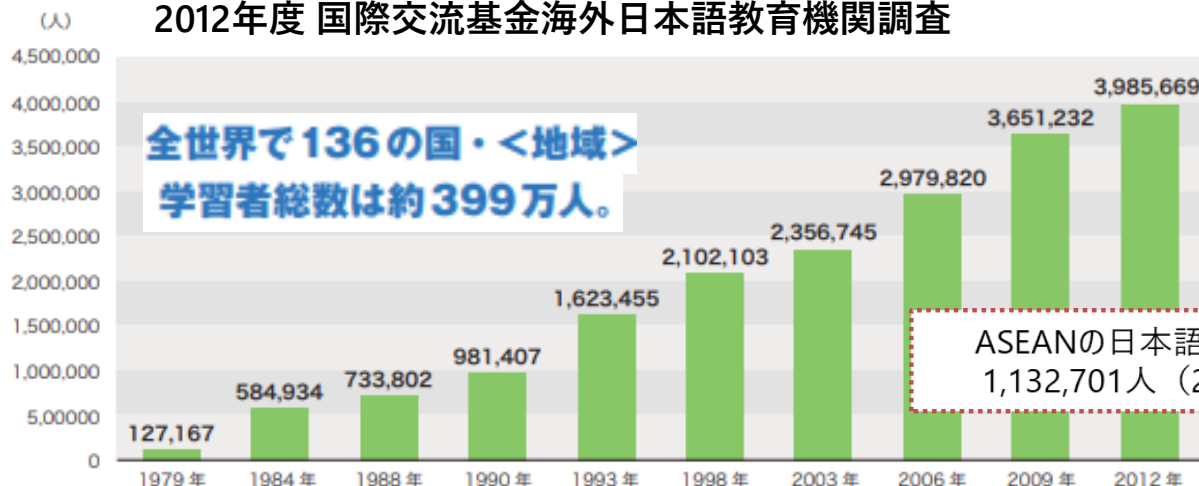


「日本語パートナーズ」派遣事業（2014年～）

日本語を母語とする人材を、主としてASEAN諸国の学校に派遣し、現地日本語教師のアシスタントとして授業をサポートするとともに、日本文化紹介を通じた交流活動や、現地で学んだ文化や体験を積極的に情報発信を行う事業。

日本語パートナーズ派遣事業 制度設計

2012年度 国際交流基金海外日本語教育機関調査



ASEANにおける教育段階別
学習者の割合

現地の課題



日本語を学んでもネイティブと接する機会が少ない

= 生徒の学習意欲が上がらない

日本人を、学校現場
へ派遣しよう！

日本語パートナーズ派遣事業の実績

		1年目 2014年度	2年目 2015年度	3年目 2016年度	4年目 2017年度	5年目 2018年度	6年目 2019年度	7年目 2020年度	8年目 2021年度	9年目 2022年度	10年目 2023年度	11年目 2024年度	合計
1	インドネシア	48	74	156	165	167	168	0	30	83	71	59	1,021
2	タイ	29	52	99	114	128	127	0	45	73	76	52	795
3	マレーシア	8	20	38	38	42	64	0	18	20	14	34	296
4	ベトナム	10	12	41	76	85	49	0	14	27	34	45	393
5	フィリピン	5	9	10	15	14	14	0	0	14	18	10	109
6	ミャンマー	-	1	5	4	6	18	0	0	0	0	0	34
7	シンガポール	-	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	5
8	カンボジア	-	-	2	6	7	1	0	1	1	24	12	54
9	ラオス	-	-	1	8	3	4	0	0	10	4	4	34
10	ブルネイ	-	1	1	1	1	1	0	0	0	12	5	22
11	中国	-	-	5	86	93	32	0	2	2	39	13	272
12	台湾	-	-	5	77	88	36	0	13	49	89	79	436
13	インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
14	東ティモール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
合計		100	170	364	591	635	515	0	123	279	381	325	3,483

日本語パートナーズ短期派遣、大学連携日本語パートナーズ（大学連携インターン）を含む人数。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度は派遣の全てを、2021年度は派遣の一部を中止した。



日本語パートナーズの応募要件

主な要件

- アジアの架け橋となる志をもっていること
- 年齢満20～69歳
- 日本国籍を有し、日本語母語話者であること
- 日常英会話ができること
- 4週間の派遣前研修（合宿型）に参加できること

☆ 日本語教育に関する資格や指導経験は不問

☆ 派遣期間は、6～10か月間（国によって異なる）



◎現地語研修

現地の人々とコミュニケーションをとれるようになるために、午前中は少人数制の授業で、集中して現地語を学びます。



◎日本語教授法、チーム・ティーチング練習

やさしい言葉を使った話し方・聞き方を学び、授業形態に応じた教え方や、チーム・ティーチング練習も行います。



◎現地事情

赴任国の交通事情や生活環境の紹介、また現地で生活・活動するにあたっての留意点等を説明します。

◎派遣の制度

◎海外での安全管理

◎情報発信の方法

◎感染症予防と健康管理

◎NP経験者に聞く

日本語パートナーズ派遣事業の成果

一例

生徒の日本語学習意欲が向上した。

現地日本語教師の日本語能力が向上した。

生徒が日本や日本文化の知識を深めることができた。

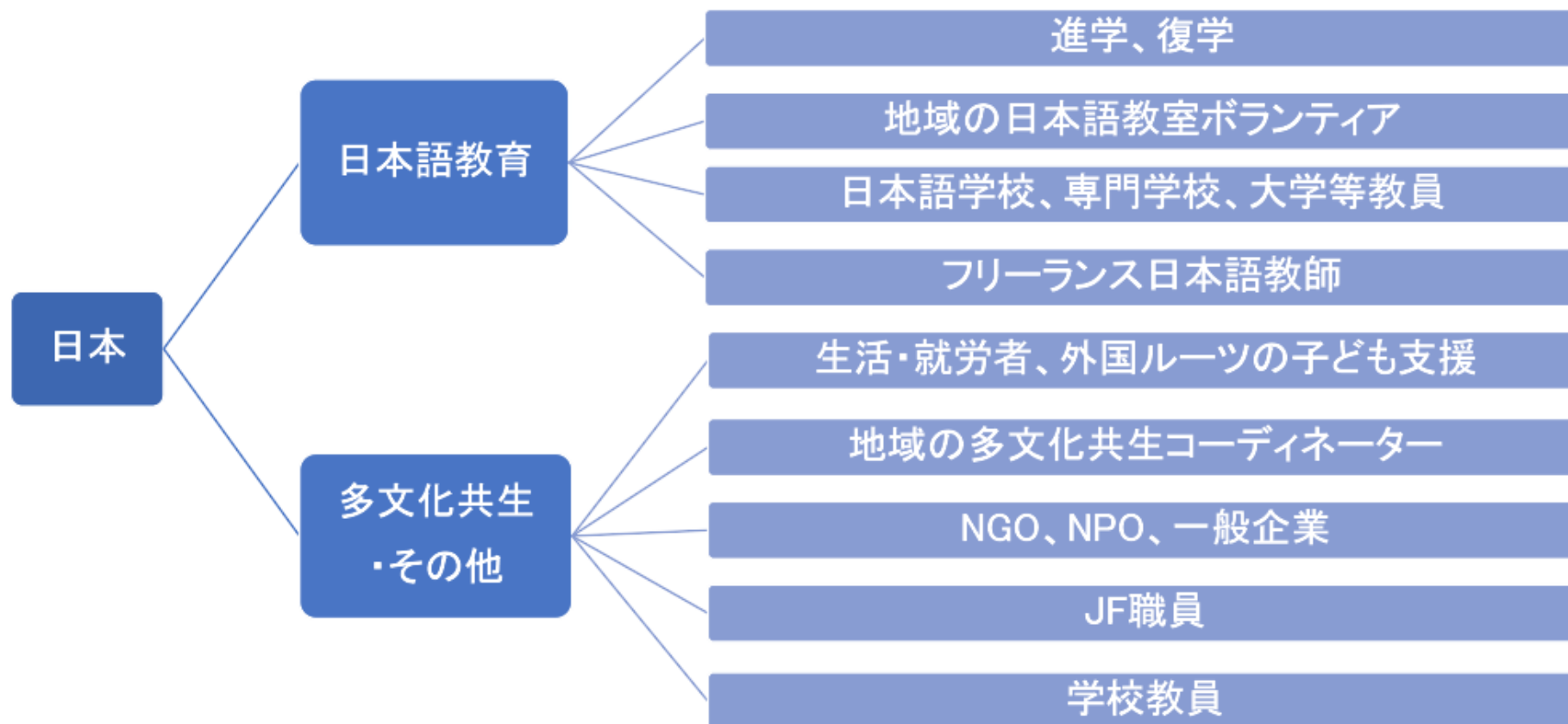
課外活動の日本クラブが活性化した。



Ⅱ

日本語パートナーズの帰国後の進路①（国内）

【帰国後の進路の一例】



出典：「日本語教育通信」（C）2024 The Japan Foundation

日本語教育レポート第51回「日本語パートナーズが育んだ世界との10年の絆－グローバルシチズン育成につながるプログラム－」

Ⅱ

日本語パートナーズの帰国後の進路②（海外）

【帰国後の進路の一例】



補足：JF専門家＝JF日本語専門家、日本語指導助手、J-LEAP＝米国若手日本語教員、EPA＝EPA日本語講師

出典：「日本語教育通信」 (C) 2024 The Japan Foundation

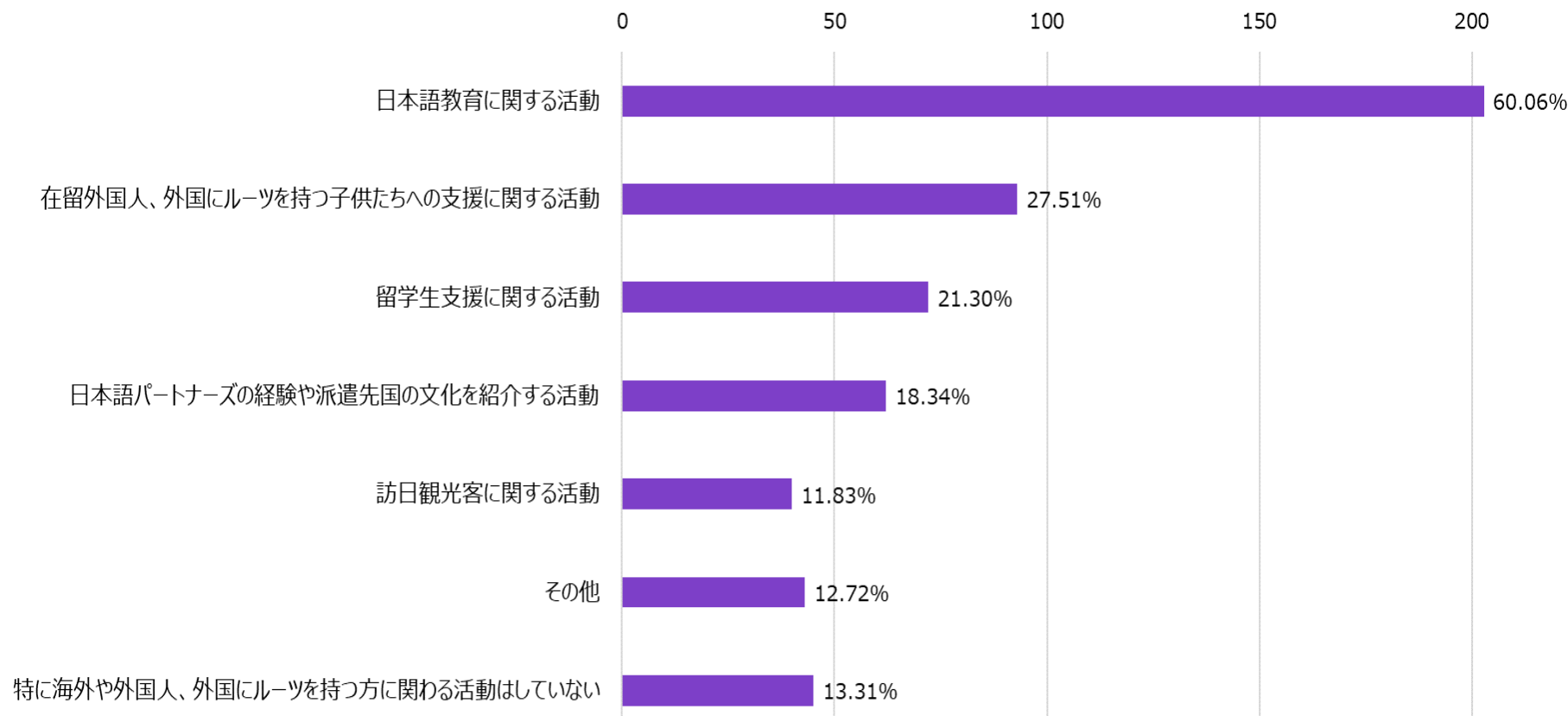
日本語教育レポート第51回「日本語パートナーズが育んだ世界との10年の絆－グローバルシチズン育成につながるプログラム－」

Ⅱ

日本語パートナーズの帰国後の活動事例

【2025年6月実施】 直近1年間に海外や外国人、外国にルーツを持つ方に関わる活動をしていますか？

(全回答者 338人,複数回答可)



	日本語教育に関する活動	在留外国人、外国にルーツを持つ子供たちへの支援に関する活動	留学生支援に関する活動	日本語パートナーズの経験や派遣先国の文化を紹介する活動	訪日観光客に関する活動	その他	特に海外や外国人、外国にルーツを持つ方に関わる活動はしていない
■ 回答者数 (人)	203	93	72	62	40	43	45

Ⅱ

日本語パートナーズの帰国後の活動事例

1. 地域の外国人に対する日本語学習支援

- (1) 国際交流協会等の日本語教室でのボランティア活動
(東京都目黒区、静岡県袋井市、茨城県つくばみらい市等)
- (2) 小中学校の外国人児童への日本語学習支援
(静岡県焼津市、奈良県奈良市等)

2. 地域の外国人に対する生活サポート支援

- (1) 生活サポートの講義 (茨城県潮来市)
- (2) やさしい日本語を使った防災講座 (徳島県美馬市)
- (3) 派遣先国の言葉を使った通訳・翻訳 (奈良県葛城市等)

日本語パートナーズ派遣（大学連携インターン）

1. プログラムの趣旨

日本語教育を学ぶ学生が、アジアの大学などで教育実習の機会を得られるよう、所属大学を通じて実習にかかる費用の一部を国際交流基金が支援

2. 申請資格

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学・大学院・短期大学

3. 学生の活動内容

- (1) 派遣先における日本語教育支援
- (2) 日本文化紹介を通じた交流活動
- (3) 現地での学びや体験を積極的に日本へ発信

日本語パートナーズ派遣（大学連携インターン）

4. 派遣期間（次回募集）

2026年6月1日以降に出発し、2027年3月31日までに帰国する
1週間以上の期間

5. 対象となる学生（参加資格）

日本語教師養成課程、若しくはそれに準ずる課程に所属する正規の学生で、日本語を母語とする者または日本語母語話者相当の日本語能力を有する者

6. 支給対象

- (1) 往復航空賃（エコノミークラス割引運賃）
- (2) 住居費（180日分を上限）
- (3) 海外旅行傷害保険料（180日分を上限）

※上記項目は、国際交流基金が定める上限額の範囲内で支給

日本語パートナーズ派遣（大学連携インターン）

7. 派遣対象国・地域

ASEAN諸国（東ティモールを含む）、中国、台湾、インド

8. 派遣先機関

高等教育機関、中等教育機関等

9. 採用実績

2025年度：34大学・274人

10. 参加した学生の声

- ・海外実習をするまで日本語教師になるか迷っていたが、日本語教師になりたいという気持ちがより強くなった。
- ・卒業後、たとえ民間企業に就職することになってもこの経験を活かしたい。

11. 事業担当者の声

- ・経済的に余裕のない学生にも海外で実践経験を積む機会を提供できた。
- ・卒業後の進路にかかわらず、これからのグローバル化社会や多文化共生社会で役立つ素養が身につく。
- ・現地のJF拠点を訪問し、日本語教育事業や様々な活動について知ることができた。

〈学生の進路の一例〉

- ・日本語教師（国内・海外）、一般企業、大学院進学、日本語パートナーズ（長期派遣）等

【申請から決定までの事務手続きの流れ】**スケジュールの目安**

9月上旬：公募プログラムガイドラインのウェブサイト公開
募集開始（翌年6月～翌々年3月の派遣が対象）

12月初旬：申請締切

4月中：採用決定通知の送付、合意書の締結

日本語パートナーズ事業の一般募集に関するお問い合わせ

nihongopartners@jpf.go.jp

日本語パートナーズ事業（大学連携インターン）の応募申請に関するお問い合わせ

nihongo_intern@jpf.go.jp

IV

メールマガジン・SNSのご案内



メールマガジン



月1～2回配信で
注目のトピックを
お届けします！



Facebook



日本語パートナーズ
派遣事業
(国際交流基金日本語パートナーズ事業部)



X (旧Twitter)



国際交流基金
日本語パートナーズ
派遣事業
@NihongoPartners